

ばらまきへの指摘には疑問

市民と歩む会 河本英敏



質問↓農家への直接所得補償制度が二年目になる。この政策は、ばらまきという根強い批判が一部にあった。加えて三月十一日の

東日本大震災以来、復旧、復興への予算確保の中でその声は強くなっている。担当部としての考えは。市長は、この政策がばらまきにあたるかどうか。

質問↓ばらまきとの考え方も一方にはあるが、津山市においては生産調整に取り組まなかった方が関心を持ち、制度への加入者も増えている。市にとっては、生産調整に関心を示す農家の増加により、初めて生産調整を達成することができ、大きなメリットがあると思っている。

質問↓この制度は、ばらまきとの意見もあるが、個人的にはばらまきではないと思っている。今後とも継続されるよう国などに要望していきたいと考えている。

原発からの撤退を中電と

政府へ求める

日本共産党津山市議団 久永良一

質問↓鳥根原発の事故が起きたら、津山も放射能で汚染され、市民の健康、地域社会がまるごと、その存続を危うくする危機にみまわれる。地震列島日本には、原発ゼロの政治決断が必要。市長は、市民の命と健康、地域社会を守るために、原発からの撤退と自然エネルギーの本格的導入を中国電力と政府へ働きかけてほしい。

質問↓脱原発と新エネルギー政策の積極的な検討を中電と政府へ働きかけたい。併せて、岡山市長にも提案し、積極的に共同して同様の趣旨の申し入れを行う。

質問↓津山市地域防災計画に、鳥根原発対策を入れる。地震の想定条件に、津山北方断層、那岐山断層を入れては。市民参加の避難訓練を行っては。

質問↓鳥根原発を計画に盛り込む必要がある。課題を整理する。放



射線のモニタリングと情報公開の動向を注視する。避難訓練の実施を働きかける。

買い物難民対策・企業誘致を

全力で

公明党津山市議団 原 行則



質問↓年々進む過疎化、超高齢社会の状況をどう捉え、どのような施策が必要か

市長↓津山市の高齢化率は二十四・九%、推計より早く高齢化が進んでいる。今後は、各地域において高齢者の抱える様々な生活問題を柔軟な手法を用いて解決する「地域包括ケアシステム」の構築が重要となる。

質問↓津山市の高齢者世帯の数は。

質問↓ひとり暮らし高齢者は約二千九百世帯、高齢者のみの世帯は約二千世帯である。

質問↓買い物弱者、買い物難民の数は。

質問↓日常の買い物に不便を感じている高齢者は推計約五千九百人ではないか。

質問↓東日本大震災以後、各企業は天災等を考慮しリスク分散のため西日本へ工場立地を考えている。市への問い合わせ状況は。

市長↓六月からの企業誘致優遇制度の拡充もあり、大震災以後問い合わせが増加している。現地視察を行った企業もある。

質問↓昨年からの戸別所得補償制度により米農家の所得は向上したか。

質問↓米価が約三千円下がり、交付金を含めても所得が増えたとは言えない。